

基本目標1:子育て世代に選ばれるまちを作るとともに、安定した雇用を創出し、次世代を育成する。

No.	事業名	総合戦略の記載内容	「進捗状況」及び「効果・成果(実績)」	担当課
1	待機児童解消事業	保護者が安心して子どもを預けられる環境を整え、待機児童の減少と保育の選択肢の拡大を図るために、保育所の整備や、認証保育所の認可化等に取り組みます。	<p><進捗状況></p> <p>■平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所1園を新設(保育定員+66) ・認可保育所1園を改修(保育定員+15) <p>■令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所2園を新設(保育定員+211) ・認証保育園1園を認可化移行(保育定員+30) ・保育園と同等の預かりを行う幼稚園を支援する保育支援型幼稚園事業の拡充(1園を加え、市内3園に) <p><効果・成果(実績)></p> <p>H29待機児童数125人(保育需要1553人、就学前人口比45.4%) H30待機児童数81人(保育需要1557人、就学前人口比44.6%) R1待機児童数98人(保育需要1676人、就学前人口比48.9%)</p>	児童青少年課
2	親子が出歩きやすいまちづくり事業	乳幼児向けにおむつ替えや授乳等が行えるスペース「赤ちゃん・ふらっと」等の整備を進めるとともに、子育て関係の情報提供を充実させ、乳幼児を連れた親子が安心して、また気軽に歩きやすいまちづくりを進めます。	子育て家族の外出支援事業のモデル事業として、平成30年10月より市役所地下食堂にキッズスペースを常設し、キッズメニューの提供を開始した。キッズスペースでは、包括連携協定を締結している西都ヤクルト販売(株)との共同事業として、乳幼児連れの保護者を対象とした「くにたち子育てイベント」を不定期に開催している。また、同年11月より市役所1階の「赤ちゃん・ふらっと」スペースに、可動式設置型個室授乳室「mamaro(ママロ)」を設置し、授乳やおむつ替え等が気軽にできる環境を整備した。	子育て支援課
3	放課後学習支援教室事業	放課後、学校の教室で小学校5年生以上の希望者を対象に学習教室を開設し、より多くの児童に放課後の学習機会を提供することにより、個々の学力格差を解消させ、国立市児童の学力のボトムアップを図ります。	<p><小学校></p> <p>参加児童数は238名(H29)→268名(H30)に増加。</p> <p><中学校></p> <p>平成30年度より、中学校で実施している補習教室に地域人材を活用し、生徒への支援を充実させた。 平成30年度実績(3校):59日(147.5時間)実施</p>	教育指導支援課

基本目標1:子育て世代に選ばれるまちを作るとともに、安定した雇用を創出し、次世代を育成する。

No.	事業名	総合戦略の記載内容	「進捗状況」及び「効果・成果(実績)」	担当課
4	インクルーシブ教育推進事業	スクールクラスター地域指定をうけ、モデル事業として実施していたインクルーシブ教育のさらなる推進のため、特別支援教育指導員を増員し特別支援教育の向上を図ります。	特別支援教育指導員は現在21名配置し、通常の学級における発達しょうがい等による支援の充実を進めている。 令和元年度より、各小学校に合理的配慮支援員を1名ずつ配置し、何らかのしょうがいのある児童等の支援の充実を図っている。 また、令和元年度より「インクルーシブ教育推進事業」は「特別支援教育事業」に統合した。 <特別支援教育指導員 支援対象児童・生徒数> 平成29年度当初 小学校159人 中学校46人 平成30年度当初 小学校165人 中学校65人	教育指導支援課
5	小・中学校トイレ改善事業	生活様式の変化に伴い、児童・生徒がトイレを使用しやすい環境を整えるため、小・中学校のトイレの洋式化を進めます。また、トイレ設備の老朽化に伴う臭気対策に取り組み、学校の環境改善に取り組みます。	学習環境向上のため、令和2年度までに公立小中学校のトイレの洋式化率を80%まで引き上げるよう整備を進めることとした。 平成30年度も整備・改修を行い、全体の洋式化率は50%(H29)から56%(H30)に向上した。	建築営繕課
6	企業誘致推進事業	企業誘致促進条例に基づき、市内に優良企業を誘致し、市の基盤となる産業の育成を進めます。誘致にあたっては、近隣の住環境・自然環境との調和と、付加価値の高い企業の立地に努めます。	平成30年度は、1件の誘致企業が指定に至った。 これにより、平成20年度の「国立市企業誘致促進条例」制定後の指定企業数は11件となった。	南部地域まちづくり課
7	耐震改修促進事業	市内に存する木造住宅の耐震診断について、診断費用の一部を助成することにより耐震化の促進を図り、災害に強い安心で安全なまちづくりを目指します。	平成30年度は、1,686件に耐震啓発活動として戸別訪問を行い、耐震診断10件、耐震改修4件の助成を行った。	都市計画課

基本目標2:安心・安全なまちづくりを推進する

No.	事業名	総合戦略の記載内容	「進捗状況」及び「効果・成果(実績)」	担当課
8	災害対策用備蓄品等調達事業	災害時にライフラインの寸断や生活物資の流通が停止することを想定し、災害時の食糧や日用品を計画的に備蓄することにより、安心・安全のまちづくりを推進します。	<p>国立市備蓄計画に基づき、令和3年度までに1.5日間の食料と生活必需品を備蓄することを目指すこととしている。</p> <p>平成30年度は、アルファ米や栄養機能食品の購入、毛布リフレッシュパック梱包、マンホールトイレ用物置の購入等を実施した。</p> <p>各品目の備蓄率は以下のとおり向上した(H29→H30)。</p> <p>アルファ米 88.7% → 97.5%</p> <p>おかゆ 88.4% → 99.1%</p> <p>調理不要食 47.9%(H29) → 61.2%(H30)</p> <p>保温シート 44.9%(H29) → 50.2%(H30)</p> <p>携帯トイレ 24.1%(H29) → 31.2%(H30)</p>	防災安全課
9	街路灯LED化事業	平成27年度から平成31年度までの5か年で、市内街路灯のLED化を順次実施します。LED化により、老朽化した街路灯の照度の向上など道路の安全と環境改善を図るとともに、電力使用量の抑制に伴うCO ₂ 排出量の削減や長寿命化による維持管理経費削減を図ります。	<p>平成30年度は、1,059基のLED化を実施した。</p> <p>これによる環境効果は、年間電気使用量にして約38万kWh、CO₂排出量にして約280tの削減と推定される。</p> <p>また、経費削減効果としては、電気料金にして約200万円である。</p>	道路交通課
10	防犯意識啓発事業	市内の犯罪発生を抑制するため、市民に対する防犯意識啓発を進めるとともに、地域の様々な主体と連携した防犯活動に取り組みます。	<p>特殊詐欺被害防止のため、電話機に取り付ける自動通話録音機を市で購入し、立川警察署と連携しながら高齢者世帯への貸出を実施している。平成28年度から令和元年度にかけて750台を貸与することとしている。</p> <p>平成30年度までに500台を購入しており、平成30年度末時点で436台を貸与した。</p>	防災安全課
11	空家対策事業	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、空家の適正管理を進めるため、市内の空家の状況を把握する実態調査の実施とデータベース化を行います。また、空家等対策計画の策定と活用について検討を進めます。	<p>空家所有者に対して適正な管理を促すため、平成30年4月にシルバー人材センターと協定を締結したほか、所有者に空家の適正管理を促すチラシの送付等を行った。</p> <p>また、空家等に関する施策について必要な事項を調査審議するため、「国立市空家等対策審議会条例」を平成31年4月に施行した。</p>	まちの振興課

基本目標3:都市としての魅力「国立ブランド」を高め、発信する

No.	事業名	総合戦略の記載内容	「進捗状況」及び「効果・成果(実績)」	担当課
12	旧国立駅舎再築事業	平成18年度に国立市有形文化財として指定されたのち解体・保管されている旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築し、情報発信や情報交流機能を持つ文化系施設として活用することにより、国立市の魅力を高めます。	平成30年6月に旧国立駅舎の再築工事を着工した。令和2年4月の開設を目指し、準備を進めている。	国立駅周辺整備課
13	国立駅東側高架下サービス施設整備事業	国立駅東側高架下に市民サービス施設を整備することにより、国立駅周辺において市民が交流する機会を増やすとともに、駅に近接する場所での行政手続を可能とすることにより、市民サービスの向上を図ります。	平成30年5月14日に国分寺市と共同にて本事業対象施設「国立駅前くたち・こくぶんじ市民プラザ」を開設した。平日午後7時まで証明書の発行等の行政サービスを実施することで、国立駅を利用する通勤通学者にとっての利便性が向上した。	まちの振興課
14	国立駅南口・北口広場整備事業	駅周辺の回遊性を高めるとともに、歩行者空間やバリアフリー化に重点を置いた道路の再整備を行うことにより、だれもが安心して、街を楽しめる空間を創出します。	国立駅北口広場整備事業については、平成30年度に工事が完了した。	道路交通課
15	イベントによる活力創造事業	国立市のメインストリートであり、新東京百景にも選ばれている大学通りを活用した「LINKくたち」や「市民まつり」、また、市の地域資源で大きな魅力となっている桜の開花にあわせて「さくらフェスティバル」の開催など、市内の地域資源を活かした様々なイベントを通じて、市民のつながりを深めるとともに、まちのにぎわいを創出します。	平成30年度より、既存の商店街活性化事業補助金のスキームを活用して、個別商店の連携によるイベント事業に対する補助制度を創設。平成30年度は4件のイベント事業に対し補助を行った。 また、南武線沿線5市で構成する南武線沿線自治体シティプロモーション推進協議会において、インスタグラムを活用したフォトコンテストを実施。全体で315件の応募があった。	まちの振興課

基本目標1：子育て世代に選ばれるまちを作るとともに、安定した雇用を創出し、次世代を育成する。

【①妊娠前から子育て期の世帯を対象とする支援の充実】

No.	事業名	担当課
1	待機児童解消事業	児童青少年課
2	子ども・子育て総合相談窓口の創設	子育て支援課
3	国立駅南口複合公共施設子育て支援施設の整備	国立駅周辺整備課
4	矢川複合施設(仮)矢川プラスの整備	国立駅周辺整備課
5	親子が出歩きやすいまちづくり事業	子育て支援課
6	出産支援事業	子育て支援課
7	幼稚園保護者軽減負担金支給事業	児童青少年課

【②文教都市にふさわしい学校教育の充実】

No.	事業名	担当課
1	放課後学習支援教室事業	教育指導支援課
2	インクルーシブ教育推進事業	教育指導支援課
3	いじめ防止プログラム事業	教育指導支援課
4	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育指導支援課
5	小・中学校トイレ改善事業	建築営繕課

【③企業支援・企業誘致による新たな事業の創出支援と就業支援】

No.	事業名	担当課
1	起業サポートプラン補助事業	まちの振興課
2	企業誘致推進事業	南部地域まちづくり課
3	しょうがいしゃ就労支援事業	しょうがいしゃ支援課
4	ひとり親・女性就労支援	子育て支援課 市長室
5	介護職員初任者養成支援事業	高齢者支援課

基本目標2：安心・安全なまちづくりを推進する

【①災害から市民を守るまちづくり】

No.	事業名	担当課
1	耐震改修促進事業	都市計画課
2	公共施設耐震化事業	建築営繕課
3	防災訓練企画・実施事業	防災安全課
4	自主防災組織育成事業	防災安全課
5	災害対策用備蓄品等調達事業	防災安全課

【②だれもが安心して暮らせる防犯体制づくり】

No.	事業名	担当課
1	通学路安心安全対策推進事業	教育総務課
2	安心安全カメラ設置支援事業	防災安全課
3	街路灯LED化事業	道路交通課
4	防犯意識啓発事業	防災安全課
5	国立市防犯協会運営支援事業	防災安全課
6	空家対策事業	まちの振興課

【③住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせるまちづくり】

No.	事業名	担当課
1	富士見台二丁目遺贈土地・建物(仮称・吉川さん家)活用事業(元気高齢者の居場所づくり事業)	高齢者支援課
2	高齢者見守りネットワーク事業	高齢者支援課
3	高齢者のいきがい就労支援事業	高齢者支援課
4	いきいき地域保健師活動事業	健康増進課 (保健センター)

基本目標3: 都市としての魅力「国立ブランド」を高め、発信する

【①回遊性のある国立駅周辺地域のまちづくり】

No.	事業名	担当課
1	旧国立駅舎再築事業	国立駅周辺整備課
2	都市計画道路3・4・10号線整備事業	道路交通課
3	国立駅東側高架下サービス施設整備事業	まちの振興課
4	国立駅南口・北口広場整備事業	道路交通課
5	国立駅南口複合公共施設整備事業	国立駅周辺整備課
6	国立市南口自転車駐車場整備事業	道路交通課

【②にぎわいあふれるまちづくり】

No.	事業名	担当課
1	イベントによる活力創造事業	まちの振興課
2	くにたちアートビエンナーレ支援事業	生涯学習課
3	地域振興・観光促進事業	まちの振興課
4	フィルムコミッション運営事業	まちの振興課
5	Wi-Fi整備事業	まちの振興課
6	くにたち未来寄附事業	政策経営課

【③南部地域の特性を活かしたまちづくり】

No.	事業名	担当課
1	谷保の原風景保全事業	環境政策課 南部地域まちづくり課
2	城山さとのいえ運営事業	南部地域まちづくり課
3	認定農業者支援事業	南部地域まちづくり課